

市立明石商業高等学校福祉科創設検討会の報告について

市立明石商業高等学校に福祉科を創設することにつきまして、関係者による検討会の結果報告を受けましたので、その内容についてご報告いたします。

1. 委員（6名）

- 福祉系大学名誉教授
- 福祉事業従事者
- 市立中学校関係者（校長、進路指導担当教諭）
- 明石商業高等学校関係者（校長、保護者代表）

2. 開催状況

- (1)第1回会議 令和3年 8月25日（水）
- (2)第2回会議 令和3年10月25日（月）
- (3)第3回会議 令和3年11月17日（水）

3. 検討会の主な論点

- (1)中学生の入学ニーズ
- (2)福祉科教員の現状と確保
- (3)施設整備（実習棟の規模、設置場所等）
- (4)福祉科定員及び全校総定員
- (5)学校生活・卒業後の進路
- (6)福祉科の教育活動における特色づくりなど
- (7)総括

4. 検討会のまとめ

- (1)中学生の入学ニーズについて

「公立」、「市内」を志望する市立中学校生徒の進学傾向を踏まえると、市内に公立福祉系高等学校が設置されれば、福祉科に興味を持つ生徒が増えると予想される。

入学ニーズの増加については、市内小・中学校と明石商業高等学校が、共同して子どもを育てるという共通認識を持ち、福祉教育を充実させることが重要である。また、明石商業高等学校福祉科の魅力や、福祉分野への就職はもとより、幅広い分野への進路（進学・就職）選択が可能であること等について、小・中学生や保護者、教員に積極的な情報提供を行うことで、福祉への理解と関心を持ってもらうことができれば、入学ニーズの増加につながると考えられる。

- (2)教員の確保について

福祉の教職課程がある大学と連携して福祉免許状所持者の情報を収集すること、明石商業高等学校の現職教員が通信教育で福祉免許状取得を目指すこと、福祉施設から講師派遣を受けること、看護系大学等と連携して看護師等の有資格者の情報を収集することは、教員の確保に繋がる。

(3)定員数について

福祉科では、実技指導等、きめ細やかな教育を行う必要があるため、1学年1クラスとし、生徒数については、40人を下回る少人数学級とすることが望ましい。

また、総定員数については、長期的な視点で既存学科のクラス数削減を検討する必要がある。なお、中学校長会からは、「入試の出願状況等を考慮すると、クラス数の削減を行う場合は国際会計科を対象とするほうが、今の生徒の進路希望に合うものになる。」との意見が出ている。

(4)施設整備について

実習棟の場所は、明石商業高等学校の敷地内で他の学校活動に支障が無い所が望ましい。

規模については、1クラスの定員数が40人未満になった場合でも、社会人向け国家試験対策講座の開催等を想定し、40人に対応できる規模が望ましい。

(5)学校生活・卒業後の進路

高等学校進学にあたっては、中学生自身が学校説明会に参加して、自分の希望に合う学校かどうかを確認して進学先を決めることで、高等学校入学後に「学校生活が自分の希望と違う」といったミスマッチを減らすことに繋がる。

高等学校卒業後に福祉施設への就職を希望する場合は、複数の施設を見学し就職先を決めることが重要である。

(6)福祉科の教育活動における特色づくりについて

- ・修学旅行でヨーロッパなどの福祉先進国に、学校等からの費用助成により少ない自己負担で行くことができれば魅力の一つとなる。
- ・高等学校生による高齢者との触れ合いや、みんな食堂でのボランティア活動、中学生による介護体験など、様々な人と一緒に何か出来るような企画を考えていくことで、地域と連携しながら、明石の福祉教育の拠点となるような取り組みを行う。
- ・全国高校生介護福祉研究発表会など、日頃の学習の成果を発表できる機会に積極的に参加する。

(7)総括

当検討会全体の意見として、明石市の福祉教育をさらに充実させ、明石商業高等学校福祉科の創設を目指すという方向性について、全委員から「賛同」を得た。

5. 今後について

令和4年2月に社会福祉審議会への検討会の結果報告を行い意見をいただくとともに、予算や人材の確保等福祉科創設に係る必要事項について検討を進めていきます。